

事務事業名 登別市住宅改良促進特別融資積立金

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	活力ある地場産業の育成
小分類	2	安定した企業活動を支える良好な経営環境の創出
主要な施策	2	経営基盤の強化
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 12 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	市内における住宅改良の際に、低利の融資を行うことにより、市民の住環境の向上と地場産業の振興を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	融資の原資となる積立金を金融機関に預託し、市内金融機関を通して、市内建築関連業者を利用して住宅改良を行う市民に対して低利の融資を行った。 【事業実績】 (資金種別及び利率) 住宅改良 1.95% バリアフリー改良 1.75%、 新エネルギー関連改良 1.75% (融資条件) 1件当たり融資限度額300万円 償還期間10年以内 (融資実績) 3件
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	市内経済の低迷が続き、需要の低下が著しいことから、市内の建築関連業者の振興を図るため、継続して実施する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市住宅改良促進特別融資要綱

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円	14,000	13,000	25,000	25,000	25,000
一般財源	名称	千円					
事業費 合計			14,000	13,000	25,000	25,000	25,000

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	融資申請件数(当該件数)	件	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	3	3			
	融資実行件数(当該件数)	件	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	3	3			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
・長らく市内経済の低迷により、市内建築関連業の需要低下が著しい。	・融資利用条件を市内事業者に限定することで、市内建築関連業の振興を図ることができる。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 金融機関等との融資内容の重複がある。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 一般的な住宅改良に加えて、バリアフリーや新エネルギー関連設備設置に対する低利な融資があることから、社会情勢に見合った内容としている。また、利用要件として、市内事業者利用に限定している。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 市の住宅用太陽光発電システム設置補助金が平成24年度から開始され、これまで利用実績のない「新エネルギー関連設備」設置に係る借入も出てくることが期待される。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 広報等への周知方法の改善により、住宅の改良に係る融資の問い合わせや申し込みが増加している。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	融資制度は市内の住宅関連業者の振興を図るために実施している事業である。近年の利用度は高くないが、景気低迷のなか市内企業の業況や雇用情勢も厳しい状況であることから、市が今後も本事業を継続する必要がある。
----	----------------------	--

行政評価会議による評価 《Check》

改善	備考	過去の実績を踏まえ、制度の必要性、有効性について検証すること。また、社会状況を踏まえ、資金種別(耐震化改良等)の新設について検討すること。
----	----	---